

2020年1月24日
株式会社幸楽苑ホールディングス

株式会社幸楽苑ホールディングスは 2019年10月の台風被災を克服し、経常利益を確保

株式会社幸楽苑ホールディングス（本社:福島県郡山市、代表取締役社長：新井田 昇）は、台風19号により被災しましたが、経常利益においては黒字を確保しました。今後、中期経営計画の目標達成のため、以下のとおり、収益重視型経営（プロフィット・ドリブン）への転換を推し進めてまいります。

1. 経緯

台風19号の水害により、郡山工場（福島県）は操業停止し、その影響により東北・北関東・甲信越地方の店舗への食材供給ができず、臨時休業を余儀なくされるという被害が発生しました。当社は、速やかに緊急対策本部を立ち上げ、小田原工場（神奈川県）にて増産体制を組み、早急にメニュー・数量限定で郡山管轄店舗の営業を再開、更に11月初旬には郡山工場フル稼働を実現し、被災後約1ヶ月で全店通常営業の再開を果たしました。

2. 施策について

この台風19号の経験を踏まえ、当社は、災害リスクや減収局面に強い高収益体質の構築を推し進めることとしました。すなわち、店舗・工場・本社施策にかかる抜本的な構造改革を断行し、「収益重視型経営」（プロフィット・ドリブン）へ加速度的にシフトし、中期経営計画の達成を目指します。

今後、速やかに、不採算店舗のスクラップ及び業態転換や既存店収益強化策の導入、工場施策としてのサプライチェーンの再構築、本社施策としての「見える化・仕組化」の推進や本社費の更なる圧縮、予実管理等にかかる業務改革等を進めていく方針です。

その抜本的構造改革の足掛かりとして、当社は2019年12月～2020年4月までに低収益店舗51店舗の閉店や業態転換を行うことを決定し、12月には東海地区を中心に低収益店舗30店舗の閉店を実施しました。この閉店は、カニバリゼーションの解消による全体収益率の向上、物流網の見直しによるトータルコストの圧縮等を目的としており、更には人手不足という業界を超えた課題へのソリューションとしての意義も有しております。

2020年3月期第3四半期は、台風起因した3ヶ月間の売上減少の中でも経常利益を確保しました。また、台風被害からの復旧費用や低収益店舗の閉店費用、減損損失を計上することとなりましたが、想定以上の保険金を受領したこと、低収益店舗の閉店については「収益重視型経営」（プロフィット・ドリブン）へとシフトしていく為の施策であることから、今後、更に収益力は向上していく見込みです。

《 本件に関するお問い合わせ先 》

株式会社幸楽苑ホールディングス 広報マーケティング部 鈴木・澤村
電話：024-983-5621 e-mail：kouhou@kourakuen.co.jp